

第12回

Smart Wellness City 首長研究会

2015年7月21日(火)–22日(水) 岐阜市 みんなの森 ぎふメディアコスモス

主催: Smart Wellness City首長研究会 共催: 筑波大学 後援: 内閣府



イントロダクション

Smart Wellness City (SWC) 首長研究会は共通の意識を持った複数の自治体が「健幸」をまちづくりの基本に据えた政策を連携しながら実行することにより、持続可能な新しい都市モデル『Smart Wellness City』の構築を目指すという理念のもと平成21年11月に発足した。今回で第12回目を迎え、63の加盟自治体内、44の自治体の関係者が一堂に会して、全体テーマである「外出促進と車移動からの転換策のイノベーション」を中心として活発な議論が行われた。

出席自治体

男鹿市、大河原町、小国町、伊達市、取手市、所沢市、浦安市、多摩市、大和市、三条市、見附市、上田市、三島市、岐阜市、伊勢市、八幡市、高石市、阪南市、田尻町、川西市、葛城市、広陵町、飯塚市、直方市、多久市、指宿市(以上、首長出席)、栗山町、志木市、中野区、富山市、安城市、豊橋市、河内長野市、豊後高田市(以上、副首長出席)



SWC首長研究会会長、開催地市長より挨拶

久住 時男 (SWC首長研究会会長 新潟県 見附市長)

2009年に始まった首長研究会も今回で12回目になるが、今回は初めての地方開催となった。

今回のテーマは、第1に、インセンティブが外出促進にどのように融合するのか、第2に、公共交通がSWCのまちづくりの中でいかに重要であるかの2点である。これらの課題について、具体的な事例を学ぶと共に、企業からも課題を解決するためのイノベーション技術や支援を発表いただき、有益な議論になることを期待している。

また、前回のSWCで自民党の中川俊直議員が発表した「健康長寿社会形成基本法」が、国会の内閣委員会に提出され、この法案の議決を目指している。



細江 茂光 (岐阜県 岐阜市長)

岐阜市が初めての地方開催となり嬉しく思う。「みんなの森ぎふメディアコスモス」は7月18日に開館したばかりの建物である。環境にも優しい建物となっており、知の拠点、絆の拠点、文化の拠点となる複合施設である。この南側には岐阜市役所の新庁舎を建設する予定である。

今年の3月には「長良川の鵜飼漁の技術」が国の重要無形民俗文化財に、4月には「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜が日本遺産第1号に認定され、ユネスコの世界無形文化遺産登録に向けて重要な一歩となった。



講演① 「第12回の狙いと最新トピックスの紹介」



久野 譜也 (筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授)

高齢者の健康長寿には、「運動」、「食事」、「社会参加」の3本柱が必要だが、政策的に3本柱のバランスが非常に重要であることを本議論の中で押さえていただきたい。また、今後10年間で、後期高齢者の増加を迎える我が国において、疾病で最も問題になる「認知症」への対策が重要であろう。

人との交流を維持できない者は、社会性が落ち、寝たきりになる可能性が高いことが報告されている。従って、社会との関わりを持てるようなまちづくりを目指す必要があり、そのためには、横串を刺した総合政策が必須であることを認識していただきたい。

7/2にスマートウェルネスコミュニティ協議会を設立した。設立の狙いは次の2つである。①自治体の様々な事業を支えるよう、民間のリソースを活用し、自治体と共に無関心層にも情報が届く仕掛けを作ること、②「健康長寿社会形成基本法」が受理されたら、法的に各自自治体に「健康長寿推進委員」を作ること。多分野に横串を刺したインフルエンサーとなる者を各地域に作りたいと考えている。



駒村 康平 (慶應義塾大学 教授)

我々のチームでは、健幸ポイントが全国に波及した場合の効果について、医療と経済の両面から分析している。医療費の分析結果によると、1日1歩多く歩くと同年11円の医療費抑制効果が算出された。仮に、1,200万人が運動プログラムに参加して2,000歩多く歩くような社会になると、日本全国で2,600億円以上の医療費の節約につながる。しかしながら、医療費抑制効果は、運動を中断するとなくなってしまう。今後の研究課題としては、医療費の中でも生活習慣病に限定した分析、認知症への効果、年齢や健康の度合いによって医療費の削減効果がどうなるかといった検証が必要であると考えている。

次に、健幸ポイントの発行による地域経済効果に関する分析結果によると、地域の産業構造によって地域経済に与える影響が異なることが示された。また、地域波及効果の大きい産業の種類によって、地域内に残る経済効果が異なる。使途を限定することによって、経済効果が外部へ抜ける部分が大きくなるため、健幸ポイントの使途に対する設定の仕方によって地域経済に与える影響が大きくなるという結論が示された。

意見交換

近年、認知症に対して有酸素運動と筋力トレーニングの両方が必要であることがわかってきた。地域において、認知症の兆候を早期に発見し、運動予防プログラムに参加してもらうのが重要であろう。これまでに、多くの住民の身体活動を促すための政策を進めていくうえで、市役所内の縦割りの弊害をなくし、他の部署との連携をとる必要があることが課題として挙げられてきた。その解決策の一つとして、例えば、若い職員が自分の職務以外にも役割があり、さらに発言するチャンスを得、成功体験をもつなど、職員の意識改革が挙げられた。



集中討議① 健康づくり無関心層を動かすまちづくりの方向性



外出促進のための取組

國定 勇人 (新潟県 三条市長)

外出機会が少なくなりがちな高齢者の外出促進をどれだけ様々な政策を打ち出すことで、SWCが実現していくと考えている。外出のきっかけの一つとして、月に1度開催している「三条マルシェ」は成功したが、高齢者には関心が低い傾向にあるため、今年度から、より高齢者向けに特化した取組展開を実施している。40人の高齢者インタビューを実施した結果、高齢になると段々と自分の欲求に素直になる傾向があることが示された。従って、高齢者の外出を促進するために、「欲」を刺激するソフト事業の実施を考えている。



コミュニティ再編による効能

久住 時男 (新潟県 見附市長)

見附市では、合併しなくても持続できるまちづくりを構築するため、地域コミュニティが必要と考えた。そのために、①コミュニティ組織設立に時間をかけること、②組織立上げは市民ファシリテーター(ボランティア)がリードすること、③定例懇談会による情報交換を実施している。現在、概ね小学校単位をベースに9つの地域で立ち上げが完了し、残すは市の中心地区のみである。コミュニティ再編による効果は、「地域活動の活性化」、「安心・安全の拡大」、「協働のまちづくりの進展」、「地域環境の改善」であり、これまでに、伝統文芸の復活、学校に協力する住民の増加、生ごみ問題の進捗、花街道の整備、地域運動会の開催、防災訓練への参加者の増加が認められた。このように共助の気持ちが住民間に定着することはがソーシャルキャピタルの高まりにつながるがわかってきた。

インセンティブの効能～歩いて“健幸”笑って“健幸”

阪口 伸六 (大阪府 高石市長)

現在実施している健幸ポイント事業には、これまで一度も運動事業に参加したことがない層の参加が確認され、その効果は口コミの影響が大きいことが示された。さらに、健康づくり教室の参加者も年々増加している。歩きたくなる道づくりの取組みは、高石市は、フラットである道路をすべてウォーキングロードにすることを検討したり、せせらぎコースは、対面通行できるように整備している。今年の4月1日には、「カモンたかいし」が設立され、周回道路をウォーキングロードとして活用している。国民健康保険料の財政は、毎年赤字で運営しているが、状況が少しでも悪化している場合は、医療費抑制、ジェネリック薬品の利用推奨告知とともに、健幸ポイント事業の告知も実施している。その他にも、健診未受診者対策、健幸フェスティバル&マルシェの開催、漫才ショーの開催など様々な取組みを実施している。



インセンティブの効能

柴田 拓己 (岡山市 保健福祉局 統括審議監)

岡山市は、人口71万人弱であり、健康寿命が政令市の中で下位にあることから、健康寿命の延伸政策を進めていく必要がある。岡山市の健幸ポイント事業の申込状況について、昨年度は約3450人が本事業に参加した。これは、「ポイントがもらえる」や「歩数計がもらえる」といった事業の話が口コミを通じて拡大した結果であると考えられる。歩数推移の結果を見ると、入会時期に関係なく、歩数が増加した。歩数計による努力が見える化され、ポイントによるインセンティブの付与が行動変容に繋がったと考えている。今後は継続について注意深く見ていきたい。また、本事業では、自治体と民間が100を超える対象プログラムを用意しており、参加者から、歩くことに対する抵抗感がなくなったといった声を聞いている。岡山市では、その他に、コミュニティサイクルの実施、自転車走行空間の整備、健康スタンプラリーなどを行っている。



意見交換

地域コミュニティ再編のカギは、再編に成功した地域の優秀な住民をメンバーに入れ、課題と対策案を密に議論することである。地域コミュニティの再編は、大都市郊外部だけでなく、地方都市でも同様な課題が挙げられているため、地域特性にあわせてコミュニティ再編を検討する必要がある。これまで運動に関心がなかった層がインセンティブによって多く参加した。今後は、運動継続に対するインセンティブの効果を検討していく必要がある。これまでの分析結果で、指導者がいる運動プログラムに参加している者は運動を継続する可能性が高いことがわかってきた。



集中討議② SWC実現のための公共交通の方向性



琴平電鉄の挑戦

真鍋 康正 (高松琴平電気鉄道 代表取締役社長)

高松琴平電鉄は、公共交通の経営を運営している。香川県は、糖尿病の罹患率や交通事故が多く、公共交通へのシフトを促していく施策が必要である。そのため、公共交通の利便性を向上させること、乗車した先のイベントづくりをコミットさせることを意識して事業を推進している。具体的には、自転車とバス・電車を組み合わせた取組み、70歳以上の市民は電車・バス利用額が半額、TwitterやFacebookによる情報提供、LINEスタンプの作成・販売、観光ガイドブックの作成、子どもへ電車の乗り方を指導するなど様々な取組みを実施している。



岐阜市の公共交通の取組み

～岐阜市型BRTとコミュニティバス～

細江 茂光 (岐阜県 岐阜市長)

岐阜市は、これまでの公共交通の取組みが評価され、さまざまな賞を受賞している。岐阜市は、公共交通を軸に都市機能が集積した歩いて出かけられるまちを目指している。BRTやコミュニティバスを中心とした公共交通ネットワークにより、利用者数の減少とサービスの低下が連鎖する負のスパイラルから脱却しつつある。持続可能なバスネットワークとするために、パスロケーションシステムの導入などバスが使いやすくわかりやすくなる様々な取組みや、公共交通に対する市民の関心を高めるイベントの開催といった様々な啓発活動を行っている。最後に、持続可能な公共交通をみんなで創り、守り育てるための条例「みんなの地域公共交通条例」を今年度、制定したいと思い進めているところである。

公共交通政策の方向性について

海谷 厚志 (国土交通省 総合政策局 交通計画課長)

一昨年度、交通政策初めての基本法、「交通政策基本法」が公布・施行され、「交通政策基本計画」が、今年の2月に閣議決定された。施策目標のうち、SWCでは、①自治体中心のコンパクトシティ化とまちづくり施策を連携し、地域公共交通ネットワークを再構築すること、②地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しすることが中心となるだろう。さらに、「地域住民も巻き込んだ公共交通の維持」の重要性が示されている。昨年、地域公共交通活性化再生法と都市再生特別措置法が改正された。交通問題を単体として捉えるのではなく、まちづくりと一体となって公共交通を再編していくコンセプトが打ちだされた。中心部の集約のみでなく、周辺部の居住も確保しながらネットワークを結び、それを多様な手段で支えていくことを目標の一つとしている。



意見交換

高齢者は、自動車の運転免許の返上があるため、どのようにして交通を確保するのかを検討していく必要がある。解決案の一つに、電車賃などの「料金」の値下げが挙げられたが、やみくもに料金を下げると持続可能な公共交通という観点から良くない。ただし、自治体は、例え赤字となっても、地域に喜ばれるまちを作っていくために、電車会社やバス会社、もしくは住民を巻き込んで何度も課題と対策を議論していく必要があるのではないか。



話題提供①-1 歩いて暮らせるまちを可能とするコンパクト&ネットワーク化に向けた戦略



清水 精一 (大塚製薬 NC事業部 開発)

我々は、Nutrition (栄養)とPharmaceutical (医薬)を掛け合わせたニュートラシューティカルズ関連を中心に世界展開している。ビジネスと社会貢献を考えていく上で3つの要素①ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの考え方の転換、②Public Private Partnership (官民連携)の重要性、③一般住民に向けた運動と栄養に関する

研究(運動と栄養の科学)の蓄積が必要であると考えている。

これまでの市町村との係わりはイベントへの協賛という連携が中心であった。既にいくつかの地域と連携協定の実績があるが、今後はこのPPPを更に推し進め、ニュートラシューティカルズ製品の健康維持増進に果たす役割を消費者に広く、深く伝えていきたい。



森谷 路子 (コナミスポーツ&ライフ プログラム開発・クオリティ部 プロデューサー)

スポーツクラブの利用者の幅も広がっており、健康づくりのニーズも多様化している。課題解決型プログラムとして、生活習慣病予防やメタボ対策プログラムなどを各施設で展開してきたが、加えて、ロコモ対策と脳活性化をはかる「60歳からの運動スクールOyZ(オイZ)」を直営施設ならびに自治体からの受託施設で広げている。OyZは低体力者向け

のスクールであり、60代から80代まで参加者の幅は広い。昨年からは、介護事業者のケアスタッフに当社の研修を受けてもらい、合格者に当社の運動メニューを介護サービスの中で実施してもらうライセンス事業を始めた。本プログラムを導入した介護事業所では、利用者の体力向上が認められた。その他、自宅でも実施できるアプリ開発もしている。当社の様々なノウハウやサービスを各自治体でも活用いただきたい。



永吉 翔 (オムロンヘルスケア 学術技術部 技術探索グループ)

我々は、一つのコンセプトとして、家庭で計測した生体・行動情報を、個人の健康管理から医療現場まで共通に活用し、生活習慣病の予防、治療、疾病管理を行うホームメディカルケアがある。このコンセプトを実現する上で、家庭から医療にいたるまでのセンシングデータが揃っていることは、我々の一番の強みである。近年、随時尿を用いて尿中

のナトリウムとカリウムの比を計測する「ナトリ計」や、歩行と生活活動を識別し低強度の活動を精確に計測する「活動量計」の2つのデバイスを新しく開発した。さらに、我々はこれまでに、個人の健康管理を助け、かかりつけ医の非外来時情報等を把握するICTサービス「Medcal LINK」サービスを提供しており、沖縄県離島での活用事例において、単に血圧測定するだけでなく、離島住民と医療機関と家族を繋げる必要なサービスであることが感じられた。

意見交換

認知症予防には、有酸素性運動と筋力トレーニングの両方が必ず必要である。さらに、運動+頭を使うといった、2つの課題を同時に行う「デュアルタスク」が加わった方がより認知症の予防になることが報告されている。今後、さらに認知症になる者が増大することが予測されている中で、ポピュレーションアプローチとして、年齢や体力など一人ひとりに応じた運動プログラムを作成すべきであろう。



話題提供①-2 産業界からの最新トピックス



スマートウエルネスタウンへの取組 坂口 裕志 (パシフィックコンサルタンツ 事業開発部長)

4つ取り組んでいるプロジェクトについて紹介したい。1つ目、睦沢町では、「先進予防型の町 むつざわ」を目指して、まちの中核拠点となる健康支援型道の駅「つどの郷むつざわ」に、健康に必要な「食」、「憩」、「運動」、「参加」のメニューを提供している。2つ目、茅ヶ崎市は、スポーツ習慣者を増加するため、企業と地元スポーツNPOと一緒に

新しいスポーツ公園を設計している。3つ目、犬上郡甲良町では、我々が指定管理者として運営中の道の駅で、町民の健康向上を目的とする健康イベントを実施している。4つ目、愛知県と三重県では、低料金の有料老人ホーム、サービス付高齢者住宅を運営している。今後は、介護型老人ホームから施設の中で健康を予防・維持する「健康支援型老人ホーム」にしていこうと考えている。



IBM Watson 学習するシステムが拓く未来 川口 克己 (日本アイ・ビー・エム Watson・ヘルスケア事業開発部長)

アイ・ビー・エムより、Watsonという学習するシステムについて紹介する。Watsonは、言葉や文章を自然言語で理解でき、経験を知識として学習し、そして信頼度とエビデンスを提示して回答できるコンピューターである。SWCにとって自治体職員や多くの市民が、高度なICTリテラシーを要せずに、ビッグデータから今の自分に必要な知識を取り

出し、健康政策策定のエビデンス提供やアドバイス支援、スマートフォンやタブレットを通じて健康に関するリテラシーの向上や無関心層の行動変容に繋げることに役立つと期待している。2016年初よりWatsonは日本語で利用できる予定であり、具体例として日本郵政と高齢者向けサービスを業務提携して開発をすすめ、自治体や地域NPOと連携しながら技術を展開していく。



マーケティングロジックの応用 福地 伸之 (大日本印刷 セールス&マーケティング開発室長)

我々は、人の「価値観」や「嗜好」に着目して、マーケティング手法を開発しており、これは、ビッグデータに基づいた健康施策の「見える化」や無関心層へのコミュニケーション手法に貢献できると考えている。我々は、食、消費、美容、ファッション、コミュニケーション、健康に関するデータをデータベース化し、5つの価値観のタイプ(①周囲の意見重

視、②社交的な情報発信、③友好的な流行追随、④完璧を追求孤高、⑤こだわり重視)に分類できることがわかった。実際に、タイプ別にチラシを配布した結果、通常配布と比べて購入率が向上することや、健康意識が高い者よりコミュニケーション能力が高い者の方がプログラム事業への参加率が高いことなどが分析から示された。

意見交換

近年、ビッグデータが利用されるようになってきたが、未だその有効活用が欠けている。Watson(人口知能)システムは、自然言語を理解・学習し、人間の意思決定を支援する機能を有し、近い将来、ビッグデータの課題に対応できるかもしれない。しかしながら、社会的な合意形成が得られていない段階のため、法整備など社会的ルールを今後議論していく。

まちづくりを進めていくためには、企業と行政が協力しあっていく必要がある。例えば、インターチェンジ周辺の開発は、民間企業が中心となって進められるが、行政と民間企業と共に様々な機能や施設をとりまとめていくことができれば、行政が思う地域活性化拠点となるのではないかと。SWC首長研究会で、他市の知見・事例を参考にし、共有していくことがまちづくりの推進につながるのではないかと。



川口 勝浩 (資生堂 事業計画部 新規事業開発室)

我々は、おしゃれ(お化粧)をすることによって外出・交流が増していく、それによって要介護リスクが減少し、健康寿命が延びていくという仮説を持っている。我々がどのようなサービスを提供しているか紹介する。自立した高齢者には、自治体等で「おしゃれ教室」というサービスを、要介護の高齢者には、特別養護老人ホームや病院などで「お化粧教室」というサービスを提供している。我々は、昨年、お化粧が健康度や介護費用に及ぼす影響を検討したところ、お化粧をすることにより、健康自己評価・抑うつ性尺度の向上、さらに、1人当たり月額約1185円の介護費用の削減が期待できることが示された。従って、高齢期に化粧をする新しい価値として、健康高齢者は、美容だけでなく、健康長寿や介護予防に、要介護女性には、リハビリあるいは心身の健康につながると考えている。



阿部 裕行 (東京都 多摩市長)

多摩市の人口は、14万8千人であるが、そのうち10万人はニュータウンに住んでいる。多摩市は、ニュータウンに団塊世代が多く住んでいることから高齢化率の上昇が日本最速である一方で、元気高齢者が多いことが特徴である。多摩市のミニバスは京王電鉄バスに運行を委託している。このミニバスは、大きく市内の南北方向と東西方向を走っている。東西線は利用者1人あたりの補助額が約40円である一方、南北線は約320円である。南北線の利用状況を改善する為にルート変更を検討し、そのために市民と何回も議論した。多摩市は、結構な高低差のあるまちであるため、山坂が多い場所、バス路線が通っていない場所、かつ住宅地があるところを重点的に走らせるようにした。このように南北線のルートを大きく変更したことによって乗客数が増えた。高台で暮らす多くの高齢者にバスを使用して、新たに買い物をしてもらうことで、消費需要が増したが、ここまでくのに4～5年かかった。議会でミニバスの乗車実験をした際には費用対効果で批判の声もあったが、地域の方の声を集め、警視庁や関東運輸局との交渉を乗り越えた。



意見交換

これまで、高齢者の外出を促すソフト面の取組みとしてイベント開催が多く紹介されてきたが、美意識を高めることも、外出行動の重要なポイントとなるのではないか。化粧が高齢女性の外出行動を促すことができるのは興味深い。東京でも高齢化が進んでおり、また、道が狭いため、公共交通の整備の検討が必要である。そのような課題が挙げられている中、多摩市の取り組みは参考になるだろう。今後の課題は、高齢者だけでなく他世代の住民が、バスで外出する機会を増やすようなバスルートを検討していく必要がある。



初参加 首長紹介



山村 吉由 (奈良県 広陵町長)

人口が3万5千人と奈良県の中で人口が最も多い町である。靴下の生産が日本一である。首長研究会は、様々な分野にわたって研究されていることから、その成果を学ぶために加入した。



木村 邦久 (愛知県 豊橋市副市長)

静岡県の境と接する人口38万人弱であり、農業生産量は全国第6位のまちである。身体を動かすことが好きな市民が多いが、自動車の利用率が7割、糖尿病の罹患率が高いため、先進自治体の事例を学び、健康施策に力を入れ、健康なまちを目指したい。

総括



第12回SWC首長研究会の成果と課題の整理

10月1日にスポーツ庁が設置され、スポーツを通じた地域社会の活性化、健康寿命延伸、医療費の抑制、国民経済への発展という観点からも政策が推進されるようになる。この新たな動きを各自治体で認識してもらい、首長研究会としても良い循環に持っていきたい。

無関心層を含む多くの住民を行動変容させるために、健幸ポイントプロジェクトやまちづくりの取組みを行ってきたが、我々の取組みは、社会保障の改革と結びついており、その役割が明白化されてきている。社会保障制度を破たんさせず、次世代に引き継げるようにすることが我々の責務であることを認識していただきたい。そして、次回のSWC首長研究会においてこれらの問題を打開できるような活発な議論を行いたい。

